

観天 望気

追い風に乗って

長年にわたってわが国の食料自給率は低迷を続けている。その要因の一つは飼料自給率の低さにある。大きく低下したのは高度経済成長期であり、1961年以降の基本法農政を再考しなくてはならない。所得の増加によって需要の増加が見込まれる品目へのシフトを図った「選択的拡大」路線がそれである。当時は「畜産3倍」と言われ、輸入飼料に依存した畜産が拡大した。

こうした畜産は加工型畜産と呼ばれ、飼養頭羽数の急増、規模拡大が進んだ。私たちの食生活は豊かになったが、引き換えに食料自給率は低下していったのである。畜産公害の発生など外部不経済も問題とされることになった。

この状況を見直そうとする動きが70年代に広がる。農業近代化批判であり、有機農業運動の始まりであった。二度にわたる石油危機によって資源危機意識も高まった。現在の耕畜連携に該当する取り組みはここまでさかのぼることができる。

耕畜連携に再び関心が高まっている。ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、肥料原料の価格高騰と調達難、飼料価格の高騰が日本を襲ったことが大きい。前者は畜産業由来の堆肥利用の推進、後者は自給飼料生産の推進となり、両者は耕畜連携となって合流する。改正された食料・農業・農村基本法で新たな政策の柱となった環境負荷低減は、化学肥料から堆肥への転換、有機農業を推進している。耕種農業と畜産業が互いを必要とするような状況が生まれているのである。さらに最近3年間の農林水産祭・畜産部門で天皇杯を受賞した経営をみると、飼料用米やエコフィードの活用(2024年度)、地域の粗飼料資源のフル活用(23年度)、大規模自給飼料生産・活用型TMR(完全混合飼料)(22年度)となっている。特に22年度の受賞の対象が飼料生産部門である点は注目される。

耕畜連携には追い風が吹いている。この風に乗って広がり、後戻りすることがないよう地域に定着していくことを期待したい。



安藤 光義
日本農業経済学会 会長

あんどう みつよし
1966年神奈川県生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程修了、博士(農学)。2015年より同農学生命科学研究科教授。専門は農政学。24年から日本農業経済学会会長。主な著書に「日本農業の構造変動 2010年農業センサス分析」(編著 農林統計協会)、「環境変化に対応する農業市場と展望」(共編 筑波書房)がある。